

会社説明会 【平成25年3月期】

平成25年6月4日

七十七銀行

【目次】

I. 業績概要

1. 平成24年度決算概要	1
2. 資金利益	2
3. 貸出金	3
4. 預金・譲渡性預金	4
5. 有価証券	5
6. 与信関係費用および金融再生法開示債権	7
7. 自己資本の状況	8

II. 主要経営施策

1. 宮城県の動向	9
2. 貸出金の推進強化	10
3. 震災復興支援と地域経済の活性化	11
4. 人材育成への投資拡充・預り資産の推進	15
5. 生産性の更なる向上	16
6. 金融サービス基盤の進化・株主価値の向上	17

III. 業績予想

1. 中期経営計画の進捗状況	18
2. 平成25年度業績予想	19

I. 業績概要

1. 平成24年度決算概要

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H23年度	H24年度	前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	820	770	▲ 50	▲ 6.1
[コア業務粗利益]	[821]	[785]	[▲ 36]	▲ 4.3
資金利益	725	685	▲ 40	▲ 5.5
役務取引等利益	95	98	3	2.5
国債等債券損益	▲ 1	▲ 15	▲ 14	
外国為替売買損益	1	2	1	
経費	552	538	▲ 14	▲ 2.4
一般貸倒引当金繰入前業務純益	268	232	▲ 36	▲ 13.7
[コア業務純益]	[269]	[247]	[▲ 22]	▲ 8.3
一般貸倒引当金繰入額	25	—	▲ 25	
業務純益	243	232	▲ 11	▲ 5.0
臨時損益	▲ 78	▲ 26	52	
不良債権処理額(▲)	64	10	▲ 54	
貸倒引当金戻入益	—	23	23	
偶発損失引当金戻入益	1	1	0	
株式等関係損益	1	▲ 39	▲ 40	
経常利益	165	206	41	24.3
特別利益	114	—	▲ 114	
特別損失	16	8	▲ 8	
法人税、住民税等(調整額含む)	157	77	▲ 80	
当期純利益	106	121	15	14.7
与信関係費用	88	▲ 14	▲ 102	

<コア業務純益>

経費が減少したものの、貸出金利息の減少等により資金利益が減益となったこと等から減益

<経常利益・当期純利益>

有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、経常利益・当期純利益ともに増益

I. 業績概要

2. 資金利益

<H24年度総括>

市場金利低下に伴う、利回の低下
 ・貸出金利回：前年度比▲0.14
 ・有価証券利回：前年度比▲0.21
 ⇒利回の低下により、資金利益は前年度比40億円の減少

	H23年度	H24年度	前年度比増減
資金利益	725	685	▲40
資金運用収益	769	721	▲48
(貸出金利息)	(527)	(493)	(▲34)
(有価証券等配当金)	(235)	(222)	(▲13)
資金調達費用	44	36	▲8
(預金等利息)	(37)	(32)	(▲5)

(単位：億円)

H25年度(計画)	前年度比増減
683	▲2

(単位：億円)

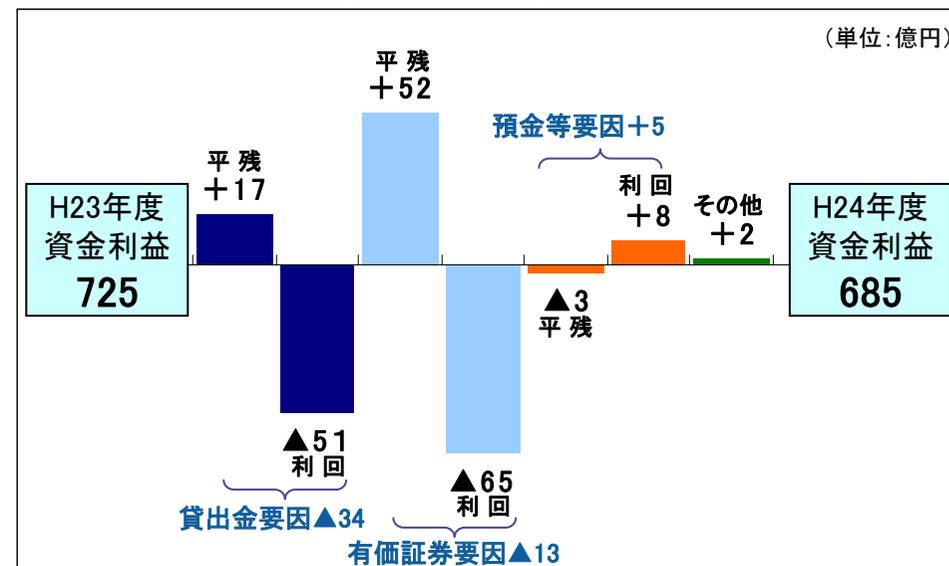
主要勘定(平残)	H23年度	H24年度	前年度比増減
貸出金	35,258	36,417	1,159
有価証券	25,370	31,122	5,752
預金・譲渡性預金	63,700	69,006	5,306

(単位：%)

利回・利鞘	H23年度	H24年度	前年度比増減
貸出金利回	1.49	1.35	▲0.14
有価証券利回	0.92	0.71	▲0.21
預金等利回	0.05	0.04	▲0.01
資金スプレッド	1.10	0.95	▲0.15
総資金利鞘	0.23	0.17	▲0.06

(注)前年度比はポイント差

<資金利益の増減要因>



<参考>市場金利の動向

	H23年度	H24年度
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.34%	0.32%
新発5年国債利回	0.37%	0.20%
新発10年国債利回	1.05%	0.78%

I. 業績概要

3. 貸出金

(単位: 億円、%)

<H24年度総括>

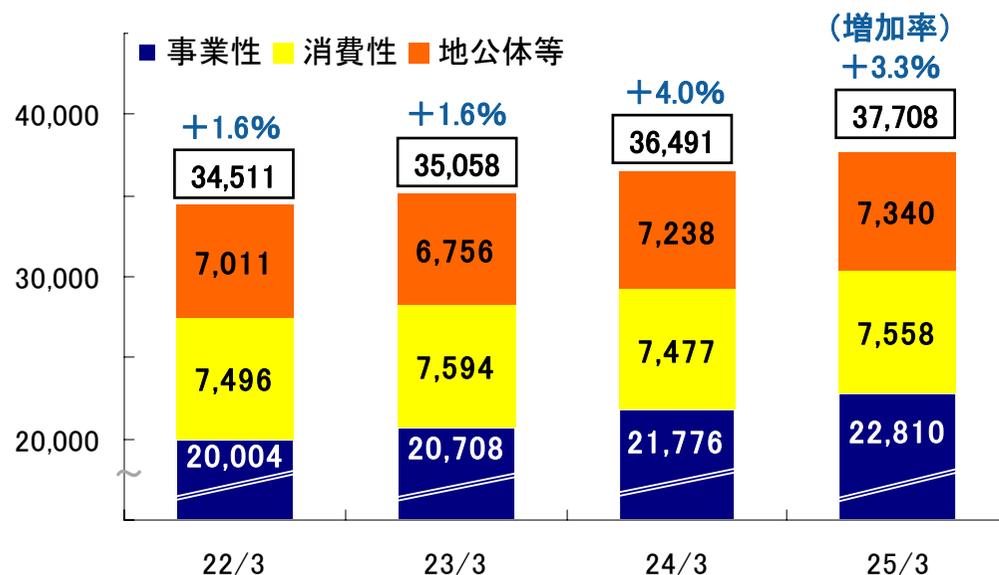
貸出金 (平残)	H23年度	H24年度	前年度比増減率
貸出金	35,258	36,417	3.2
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	20,859 (11,797)	22,178 (11,895)	6.3 (0.8)
(スプレッド貸)	(9,062)	(10,283)	(13.4)
消費者ローン (住宅ローン)	7,516 (7,043)	7,470 (7,039)	▲0.6 ▲0.0
地公体等向け	6,883	6,769	▲1.6

H25年度 (計画)	前年度比増減率
37,000	1.6

- ・ 事業性貸出は復興需要に着実に対応しているほか、大企業等向け貸出の増加もあり、増加基調を維持
- ・ 消費者ローンは、震災以降、保険金による内入等により逡減していたが、復興需要の顕在化により増加基調へ

<主な業種別貸出金の動向>

<貸出金末残推移>



○製造業 +380億円

- ・ 被災した沿岸部企業の復興資金 (水産加工業等)
- ・ 宮城県への進出企業の設備・運転資金 (自動車・高度電子機器関連企業等)

○卸売業、小売業 +238億円

- ・ 復興需要に伴う運転資金 (復興事業関連業種、商社等)

○不動産業、物品賃貸業 +178億円

- ・ 賃貸物件等建設資金 (アパート、復興作業員向け施設等)

数字はH24/3末比の増加額

I. 業績概要

4. 預金・譲渡性預金

(単位: 億円、%)

預金・譲渡性預金 (平残)	H23年度	H24年度	前年度比増減率
	預金+譲渡性預金	63,700	
うち個人預金	42,599	43,645	2.4
うち法人預金	14,287	14,695	2.8
うち公金預金	6,559	10,430	59.0

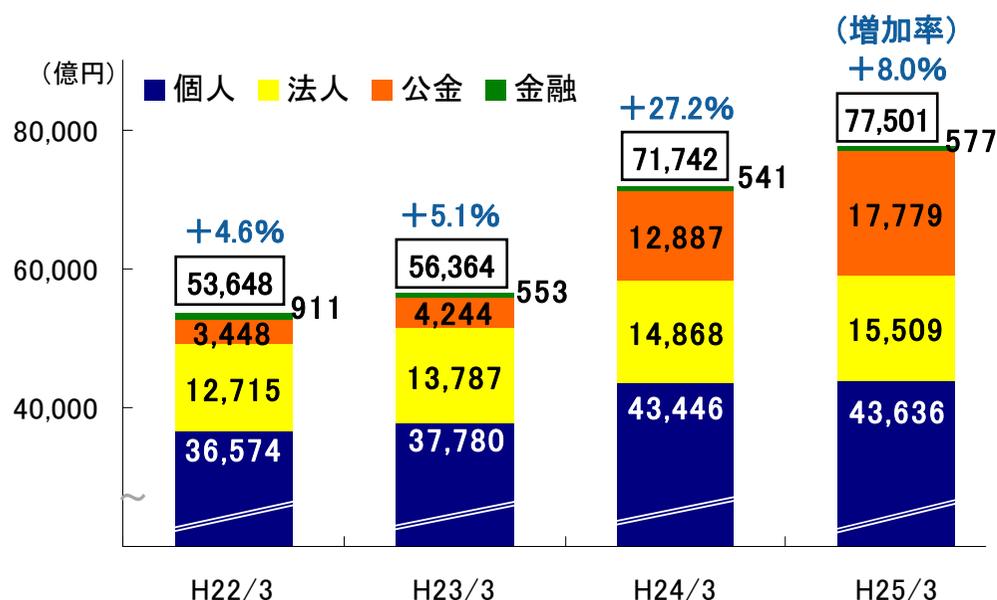
H25年度 (計画)	前年度比増減率
68,415	▲ 0.8

<H24年度総括>

- ・ 震災後、特殊要因により、公金・個人預金が大幅増加(平残ベース約1兆3,000億円)
- ・ インフラの整備や建物・設備の復旧に伴い預金の流出が見込まれるが、復興の遅れから、当面高水準で推移する見込み

<震災による預金増加の特殊要因>

<預金・譲渡性預金末残推移>



○国からの復興交付金など (宮城県分)

～H25/3末までの累計

- ・ 復興交付金 [出典:復興庁HP]
約8,800億円
- ・ 震災復興特別交付税 [出典:総務省HP]
約6,700億円

○保険金など (宮城県分)

- ・ 地震保険金 [出典:日本損害保険協会HP]
約5,600億円 H24.5.31現在
- ・ 義援金 [出典:日本赤十字社HP]
約1,700億円 H25.4.12現在

I. 業績概要

5. 有価証券 ①

■ 利回・デュレーションの状況

震災後の預金の大幅な増加に伴う追加運用分

約7千億円 (H25/3末現在)

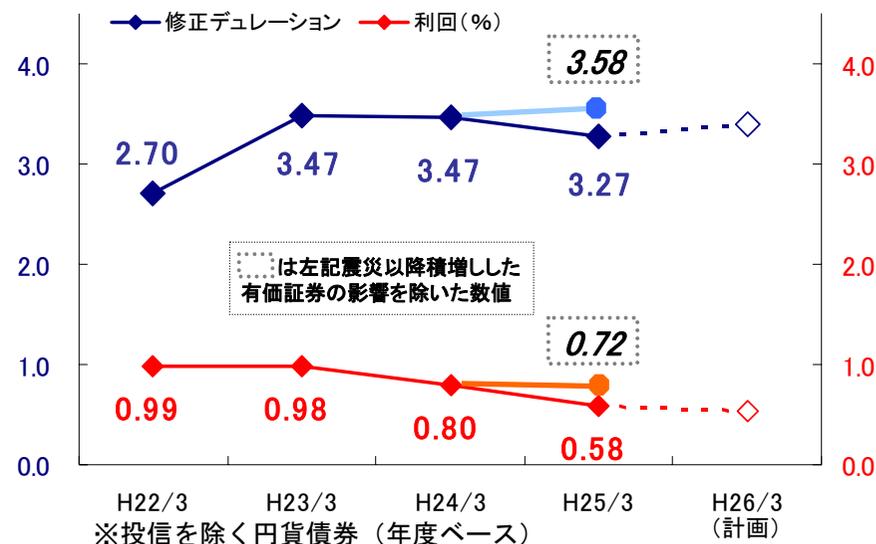
＜運用状況＞

復興の進展に伴う、預金の流出および今後の資金需要を想定
⇒流動性確保のため、中・短期中心の公共債で運用

修正デュレーション：2.32
利 回：0.27%

デュレーション、利回は低下

＜円貨債券の利回とデュレーション＞



＜有価証券末残推移＞

(単位: 億円)

	H23/3末	H24/3末	H25/3末	増減額 (H24/3末比)	増減率 (H24/3末比)	H25/3末 評価損益	評価損益 増減額 (H24/3末比)
有価証券	21,180	28,494	34,029	5,535	19.4%	909	528
債券	20,241	27,643	33,046	5,403	19.5%	541	342
(うち円貨債券)	17,809	25,526	29,660	4,134	16.2%	433	71
国債	8,648	15,771	19,931	4,160	26.4%	228	29
変動利付国債	3,655	3,196	3,155	▲ 41	▲ 1.3%	31	▲ 42
地方債	1,079	822	879	57	6.9%	11	▲ 5
社債	7,607	8,657	8,657	0	0.0%	194	47
その他	2,907	2,393	3,579	1,186	49.6%	108	271
株式	939	851	983	132	15.5%	368	186

I. 業績概要

5. 有価証券 ②

■ 有価証券運用の強化

■ 金利動向に対応した円債運用

○安全性・流動性の確保

- ・ 中短期の公共債保有比率を高め維持
- ➡ 金利上昇時には再投資原資として活用
- ・ 変動利付国債の保有継続
- ・ 金利水準に対応した中長期債投資の実施

<市場リスク管理の高度化>

- ・ 金利上昇リスクにかかる予兆管理の強化

■ 収益確保に向けた運用の多様化

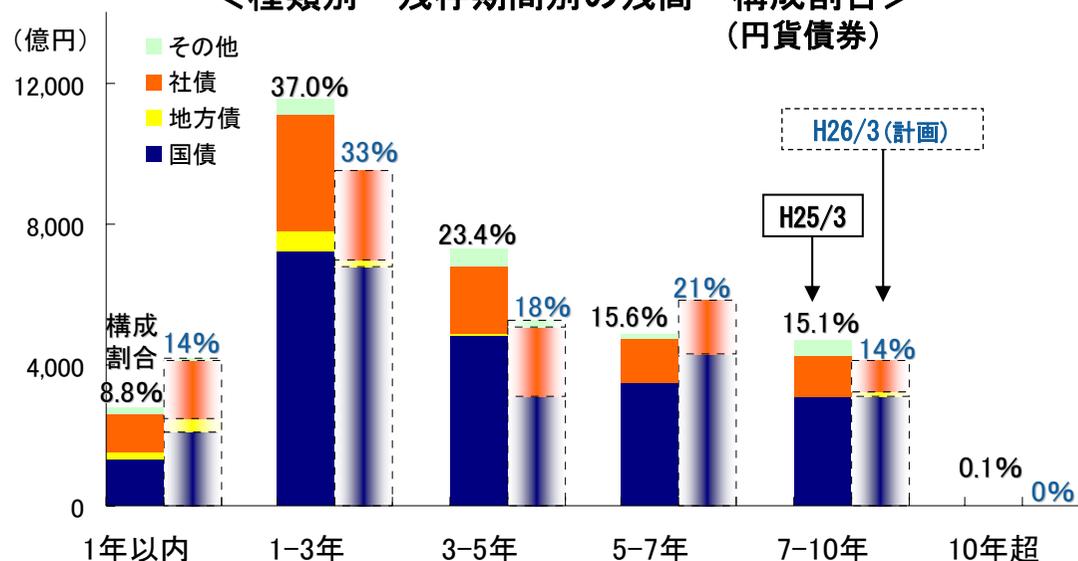
○収益源泉の拡充

- ・ 株式・リートなどインフレ資産への投資継続
- ・ アジア地域への投資拡大
- ・ 外債運用への取組強化

○機動的運用の強化

- ・ 相場変動を捉えた期間収益の積上げ
- ・ 株式・投資信託等の銘柄入替

<種類別・残存期間別の残高・構成割合>
(円貨債券)



金利上昇リスクへの対応・収益性の向上

- ・ 流動性の高いポートフォリオを活用
- ・ 期間・種類の分散によるリスクの低減と収益確保

I. 業績概要

6. 与信関係費用および金融再生法開示債権

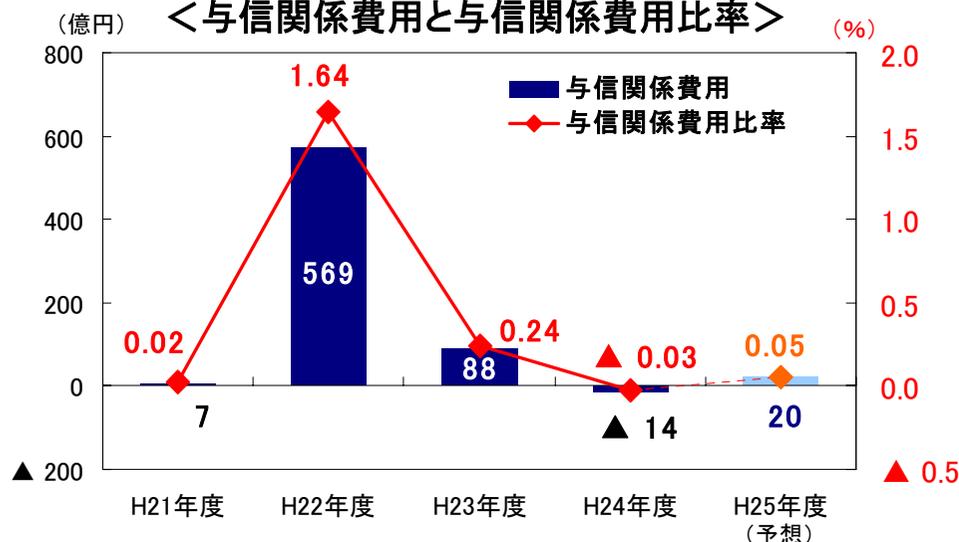
■ 与信関係費用

取引先の事業再生の進展および業況の改善に伴うランクアップ等を背景として貸倒引当金戻入益計上

(単位: 億円)

	H22年度	H23年度	H24年度
一般貸倒引当金繰入額	31	25	—
不良債権処理額	57	64	10
個別貸倒引当金繰入額	44	52	—
債権売却損等	13	12	10
貸倒引当金戻入益 (▲)	—	—	23
偶発損失引当金戻入益 (▲)	—	1	1
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	—	—
与信関係費用合計	569	88	▲ 14

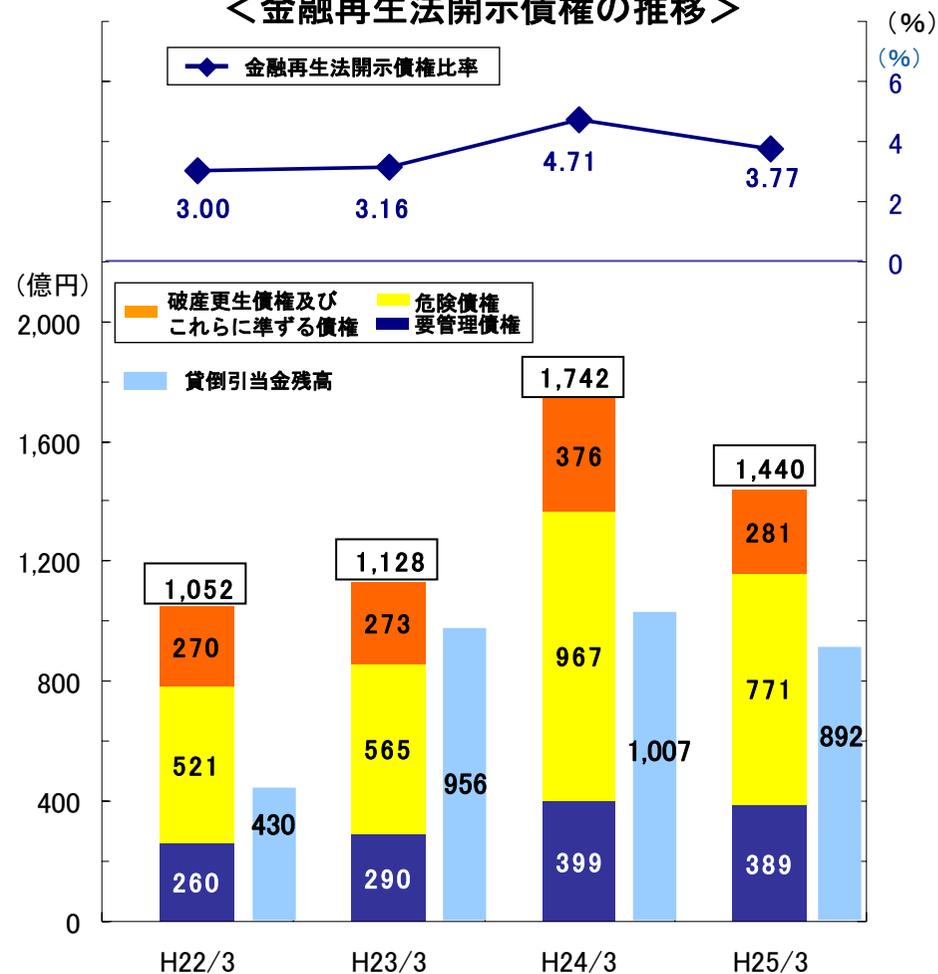
＜与信関係費用と与信関係費用比率＞



■ 金融再生法開示債権

貸倒引当金残高は十分な水準を確保

＜金融再生法開示債権の推移＞



※H23/3の金融再生法開示債権は、震災の影響を踏まえた自己査定実施前の数値

I. 業績概要

7. 自己資本の状況

■ 自己資本比率

H25年3月末の自己資本比率は12.22%と十分な水準を維持



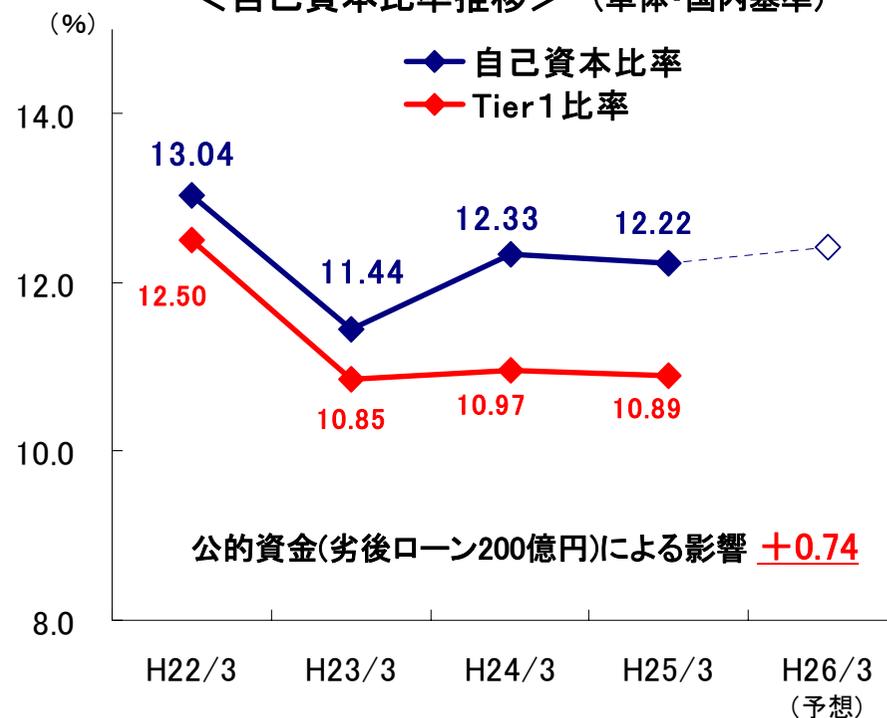
今後、利益剰余金の積上げにより劣後ローンの早期返済を目指す

<自己資本の状況>

(単位: 億円)

	H22/3末	H23/3末	H24/3末	H25/3末
自己資本額	3,236	2,903	3,182	3,286
(基本的項目)	(3,102)	(2,755)	(2,831)	(2,928)
(補完的項目)	(155)	(159)	(361)	(368)
(劣後ローン)	(-)	(-)	(200)	(200)
リスクアセット	24,802	25,374	25,798	26,871

<自己資本比率推移> (単体・国内基準)



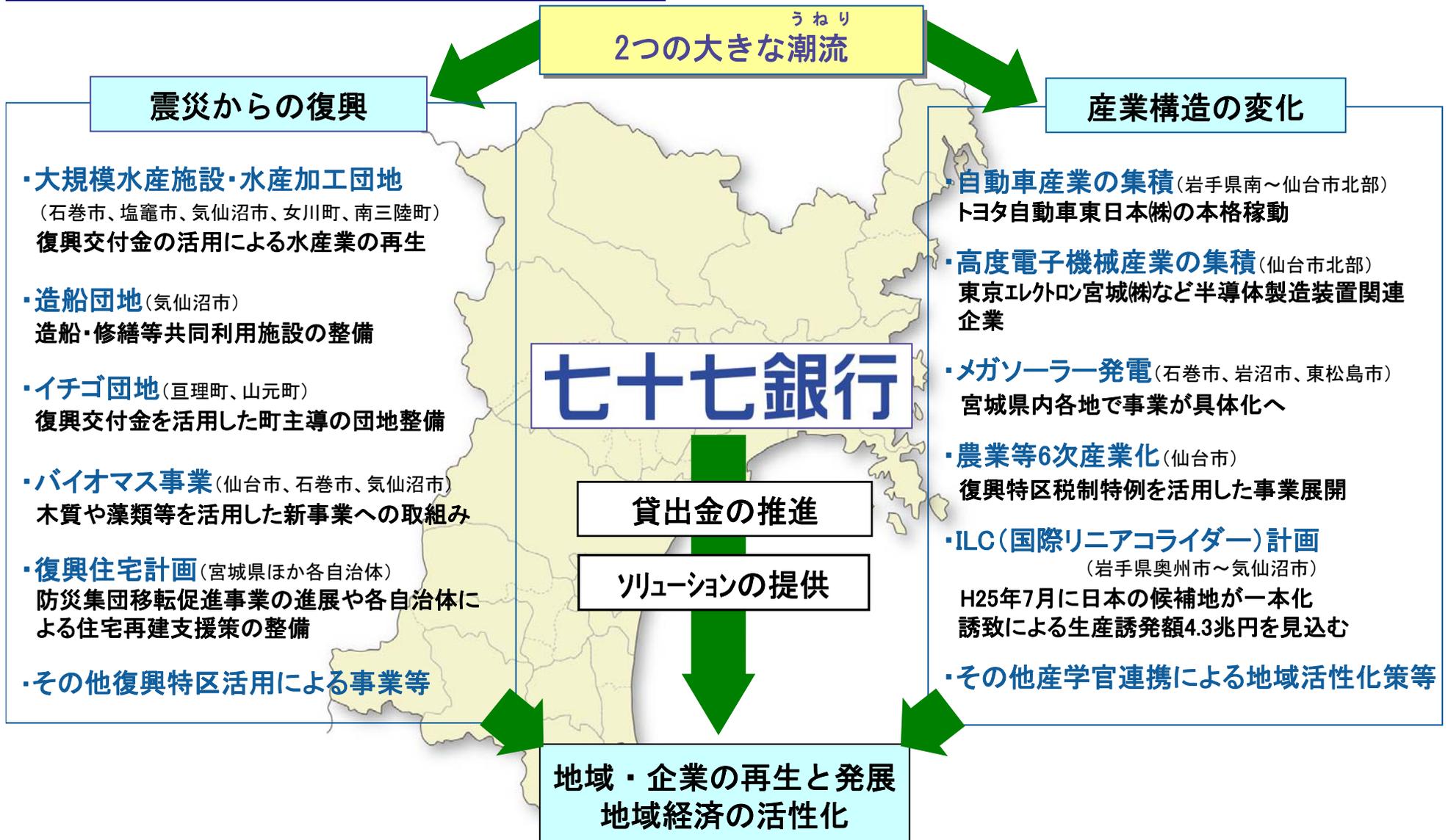
<参考>バーゼルⅢによる影響

バーゼルⅢ(国内基準)による自己資本比率
 H25/3末(当行試算) **12.44%**
 現行基準比 **+0.22**

II. 主要経営施策

1. 宮城県の動向

■ 震災からの復興と産業構造の変化



Ⅱ. 主要経営施策

2. 貸出金の推進強化

■ 事業者向け貸出

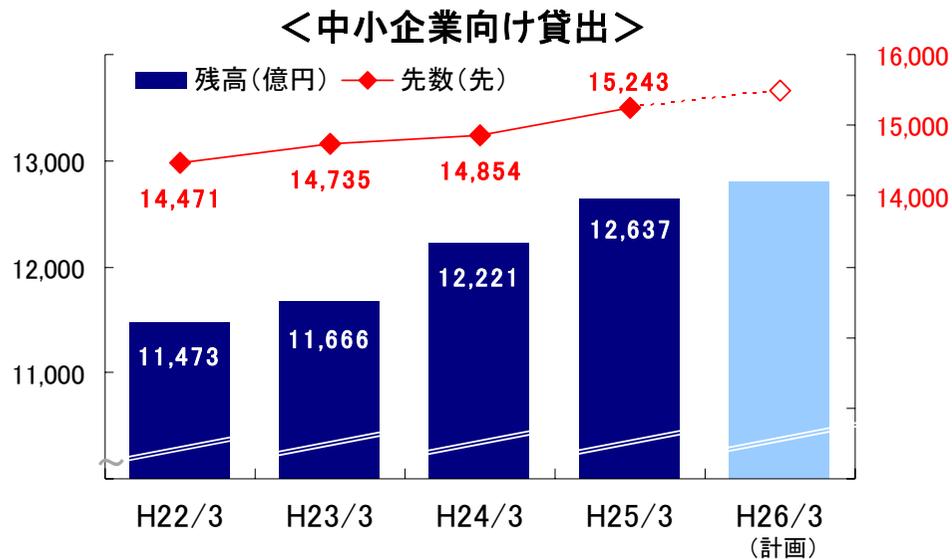
取引先訪問による貸出の掘り起こし・確実な捕捉

取引先訪問運動の継続実施
取引先訪問件数累計 **約50万件** (H24年度)

顧客とのリレーションを強化

- ・ 資金需要の的確な把握
- ・ 貸出金シェアアップの推進

先数・金額ともに
増加基調



■ 個人向け貸出

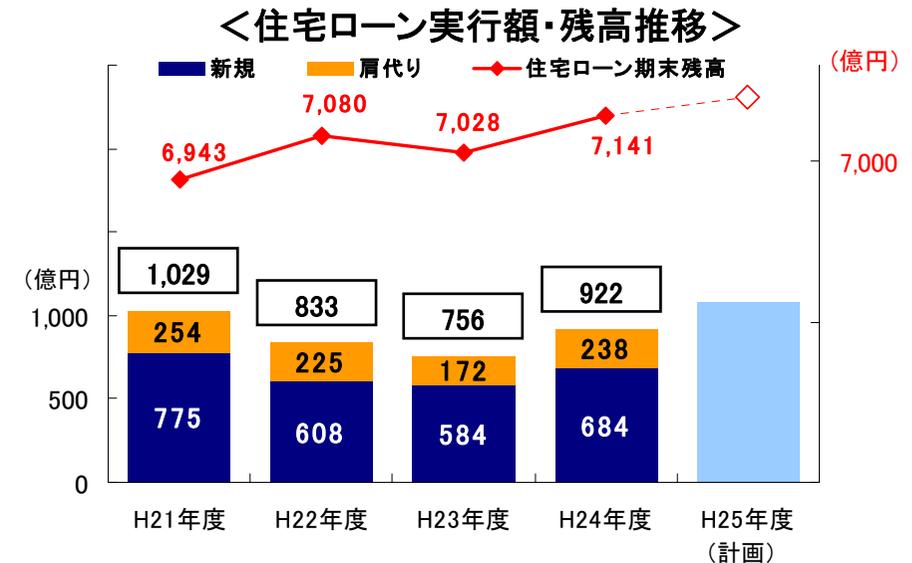
住宅需要の取込みを強化

震災後、住宅ローン残高が減少
 ・ 住宅金融支援機構の被災者
 ・ 保険金等による内入・繰上完済
 向け住宅ローンの取扱い
 累計：**約580億円**
 (～H25/4 機構受理ベース)

累計：**300億円程度**

- ・ 日曜ローン相談会開催、ポスティング等による営業の強化
- ・ 競争力のある金利設定

復興の進展により
住宅ローン残高は
増加基調に



II. 主要経営施策

3. 震災復興支援と地域経済の活性化 ①

■ 震災関連融資の状況

震災関連貸出実績 (震災後～H25/3末)

12,079件 / 2,984億円

<内 訳>

○事業性 (件、億円)

	運転	設備	合計
件数	4,535	1,288	5,823
金額	1,601	620	2,221

○消費性 (件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	2,485	3,771	6,256
金額	44	719	763

■ 中小企業グループ化補助金への対応

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

つなぎ資金実績
(震災後～H25/3末)

334件 / 265億円

自己資金部分実績
(震災後～H25/3末)

83件 / 89億円

<参 考>

宮城県のグループ化補助金予算規模 約2,400億円

(国・県合計：H25/3末までの累計)

資金供給手段の多様化などを通じた円滑な資金供給の実施

■ ABL(動産担保融資)

実行実績
(～H25/3末)

55件/75億円

うち震災以降の実績
37件/63億円

動産評価アドバイザー
(日本動産鑑定認定資格)

11名の活用

金融機関での取得者数全国1位
(H25/5末現在)

<運転資金の調達>

- ・商品在庫：衣料品、味噌・醤油等
- ・売掛債権：電子記録債権等

<動産購入資金の調達>

- ・大型クレーン、油圧ショベル
- ・太陽光発電設備等

■ 再生可能エネルギー関連融資

実行実績

(震災後～H25/3末)

13件/約40億円

大規模太陽光発電、
バイオマス発電等

地公体との連携等による情報収集
見込み案件の確実な捕捉

■ 復興支援ファンド

投資実績

(震災後～H25/3末)

8件/13億円

東日本大震災中小企業復興支援ファンド

・H24/1、大和企業投資と設立

みやぎ復興ブリッジファンド

・H23/8、日本政策投資銀行と設立

II. 主要経営施策

3. 震災復興支援と地域経済の活性化 ②

■ 企業再生支援等

企業再生支援により業況の改善を促進



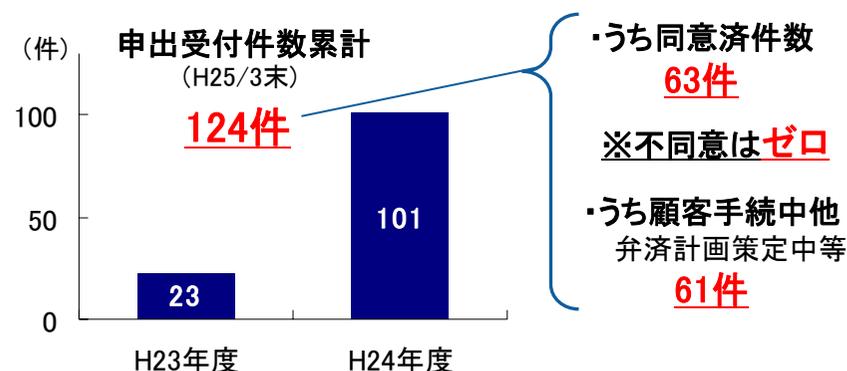
■ 二重債務問題への対応

個人版私的整理ガイドラインを活用

■ ガイドラインの周知活動

- ・ガイドライン無料相談会開催
仙台弁護士会、東北財務局等と合同で合計10会場で開催
(宮城県8会場、福島県2会場 ～H25/5末迄)
- ・住宅ローン利用先へDM発送・訪問等

<ガイドライン申出受付状況(当行分)>



■ 被災者向け商品の活用

- ・被災者向けローン金利の優遇
- ・住宅ローン(集団移転・借地型) **※全国初**
H25/2取扱開始
集団移転促進事業における借地上に建物を建設する方を対象に
建物のみを担保とする専用の住宅ローン

II. 主要経営施策

3. 震災復興支援と地域経済の活性化 ③

■ ビジネスマッチング推進

販路の回復・開拓による取引先の再生支援



■ 商談会開催によるマッチング機会の提供

H24年度開催実績 商談会参加企業数 **約270社**

国内(5回)
仙台、石巻、山形、東京

海外(4回)
中国、香港、タイ

■ 精度の高い個別商談機会の提供

・個別商談(当行取引先間、イオングループとの商談等)による取引先のニーズに基づくマッチング情報の提供

ビジネスマッチング成約件数累計 **約1,700件**
(震災後~H25/3末)

うち融資実行額 **約70億円** 不動産斡旋など

■ アグリビジネス・6次産業化推進

新設したファンドによる6次産業化の推進

＜人材の活用＞

農業経営アドバイザー **19名**

6次産業化プランナー **3名**

ボランティアプランナー **1名**

(H25/3末現在)

＜ファンドの活用＞

東北6次産業化
ブリッジファンド
(H25/4設立)
規模
20億円

■ 医療・介護分野

医療チームによる資金需要の取込み強化

＜77医療福祉ローン残高・件数推移＞

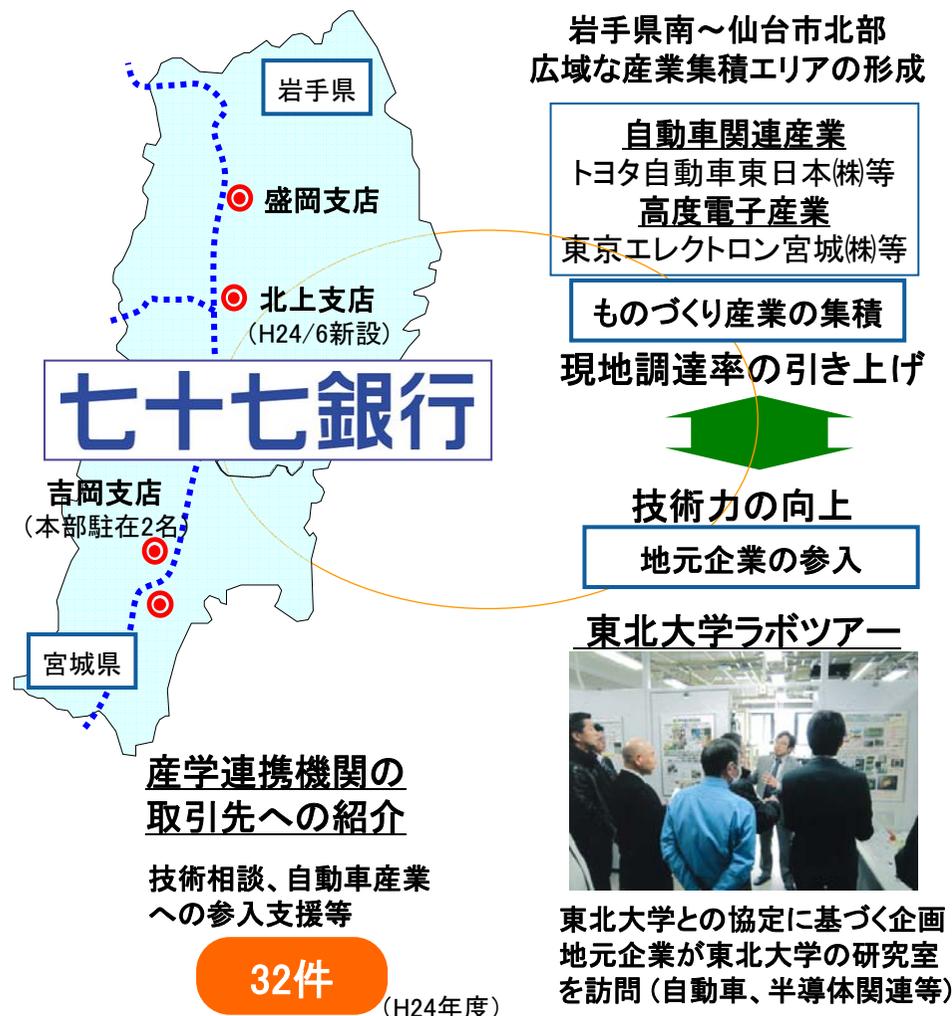


II. 主要経営施策

3. 震災復興支援と地域経済の活性化 ④

■ ものづくり産業集積への対応

産学官のネットワークを活用した取引先支援



■ アジアビジネス支援

- ・海外での資金需要に対応する国内融資の取り込み
- ・海外ビジネス支援を契機とした新規与信取引推進

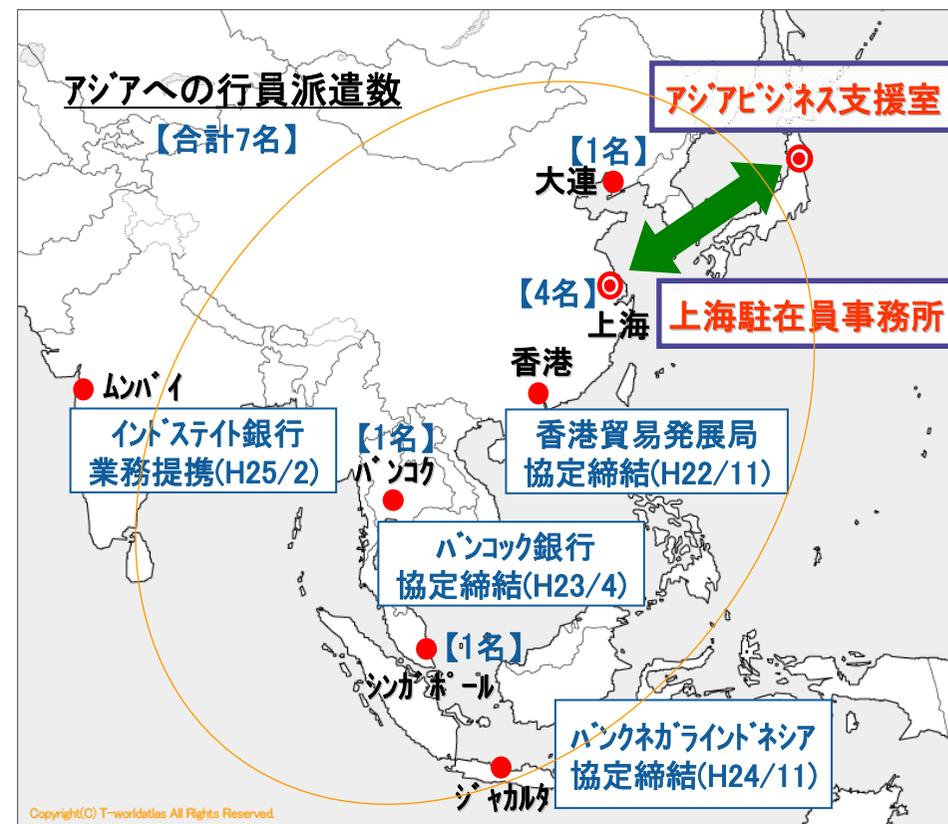
<海外ビジネス支援件数>

延べ600件以上

<海外ビジネス支援関連融資実績>

25件/約40億円

(H23/3～H25/3迄の累計)



II. 主要経営施策

4. 人材育成への投資拡充・預り資産の推進

■ 人材育成への投資拡充

融資力・コンサルティング力の強化による営業力強化



■ 融資担当者の増員

中計期間中 +80名



融資・渉外担当
1,000名体制

<参考> 渉外担当者増員
前中計期間中実績 +180名
(H21/4~H24/3)

参加人数
累計256名

■ 行内私塾「セブン塾」による若手育成

■ TV会議システムの導入 (H25/5全店設置完了)

研修・会議等に活用

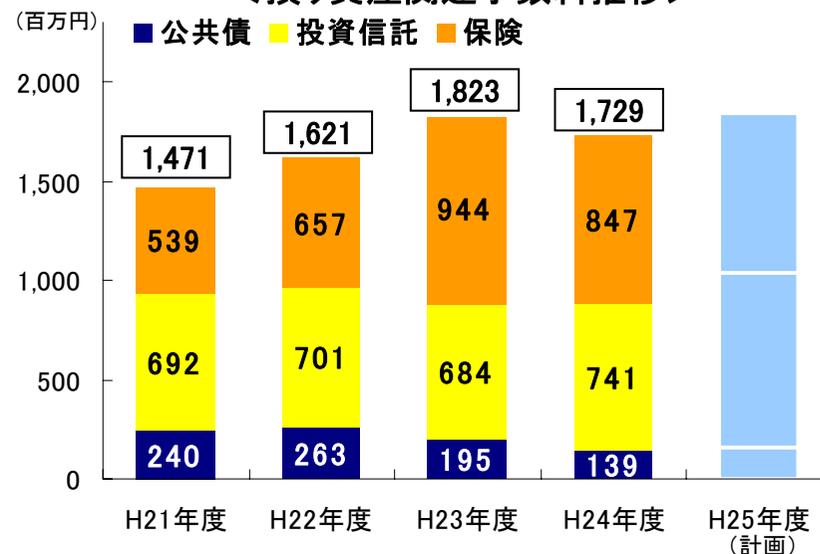
■ 預り資産の推進

顧客基盤の拡充と役務収益の増強

震災後、保険金流入等による預金の大幅増
➡ 流動性預金から預り資産へシフト推進

- ライフコンサルティングの強化
 - ・ タブレット型端末の導入 (H25/4全店配置)
 - ・ 保険専用窓口「77明石台ほけんプラザ」の活用
- 預り資産保有顧客へのフォローアップ強化
 - ・ 営業店主催セミナーの開催
- 公共債大量償還先の困り込み
 - ・ 商品ラインナップの拡充

<預り資産関連手数料推移>

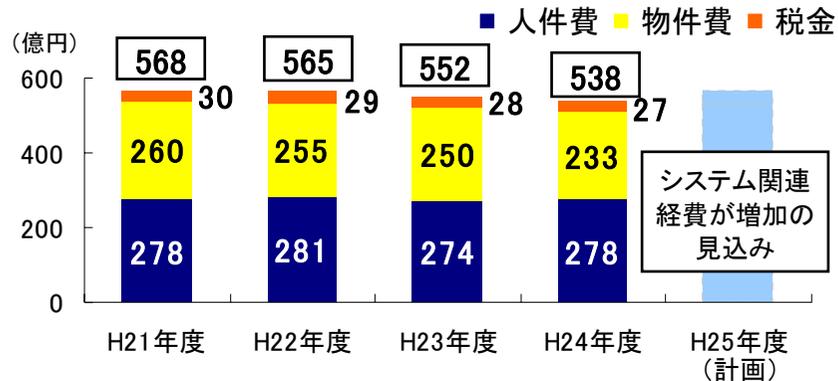


II. 主要経営施策

5. 生産性の更なる向上

■ 経費推移

物件費を中心に経費は逡減傾向で推移したが、H25年度は増加する見込み



■ システム共同化(MEJAR)への対応

H28/1稼働予定 円滑な移行に向け準備作業を本格化

参加行: 当行、横浜、ほくほくFG(北陸・北海道)の4行

<共同利用するシステムの範囲>

- ・ 基幹系システム(預金・為替・融資等)
- ・ ATM、インターネットバンキング等

※今後、その他のシステムについても共同利用を拡大

<期待される効果>

- ・ コストの抑制・平準化
- ・ 金融サービスの多様化・高度化
- ・ ノウハウの共有による業務の高度化・効率化

■ ローコストオペレーションの徹底

BPRの推進およびパートタイマーの増員により創出した時間・人員による渉外活動強化

■ BPRの更なる推進

BPR効果(H24年度)

約3時間

前中計期間BPR効果

(H21~H23年度)

累計 約10時間

※営業店1ヵ店1日あたりの効果

事務効率化効果

合計約13時間

- ・ 過剰な事務の見直し
- ・ 本部集中化の更なる推進

■ パートタイマーの有効活用

	H24/3	H25/3	H27/3(計画)
パート等	約750名	約850名	約1,000名
行員等	約2,900名	約2,800名	約2,900名
総人員	約3,650名	約3,650名	約3,900名

中計期間中 +約250名

パートタイマー1,000人体制(H27年3月)へ

行員の営業・融資担当者を増員

■ 抜本的なコストの見直し

外部コンサルの導入によるコストの抜本的な見直し

II. 主要経営施策

6. 金融サービス基盤の進化・株主価値の向上

■ 金融サービス基盤の進化

地域貢献を通じた七十七ブランドの向上

■ 社会貢献活動への取組強化

- ・被災した海岸防災林の再生支援

仙台市荒浜にて当行新入行員
がクロマツ約750本を植樹



■ ハートフルな対応の強化

- ・行員の接客レベル向上に向けた取組み

サービス・ケア・アテンダント

資格取得者数 **124名**
(H25/3末現在)
H24/3比 **+95名**

認知症サポーター

認定者数 **885名**
(H25/3末現在)
H24/3比 **+436名**

- ・お身体の不自由なお客さま向けのサービス拡充

点字付ICカードの取扱開始 (H25/2～)



点字
表示

点字サービスの拡充 (H25/5～)

- ・普通預金・貯蓄預金の
取引明細発行を開始
- ・通知書の発行頻度変更
年4回 ⇒ 毎月

■ 株主価値の向上

IRやコーポレートガバナンス強化等による株主価値の向上

■ 社外取締役の選任 (H25/6予定)

社外取締役1名選任

社外役員数**3名** ➡ **4名** 全て独立役員

■ 定款の優先株式発行に関する条項削除 (H25/6予定)

優先株式発行の見込みがないことや足元の経営環境等を総合的に勘案したもの

■ IRの拡充

地域・個人向けIRによる安定的な株主確保
海外投資家向けIRの継続実施

■ 安定配当の継続

震災後も安定配当を継続

	H23/3	H24/3	H25/3	H26/3 (予想)
当期純利益	▲306億円	106億円	121億円	130億円
年間配当金	6.0円	7.0円	7.0円	7.0円
配当性向	—	24.6%	21.5%	20.1%

<参考>直近の自己株式取得実績

- ・取得期間:H23/2～4
- ・取得株式総数:5,563千株
- ・取得価額総額:約25億円

※H23/4震災の影響等を踏まえ中止

Ⅲ. 業績予想

1. 中期経営計画の進捗状況

■ 中期経営計画 基本方針

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

■ 中期経営計画 進捗状況

H24年度は全ての項目で目標達成

(年度末、単位：億円)						
リテール貸出金残高 ※1	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 実績	計画比	H25年度 計画	<目 標> H26年度末(中計最終年度) 2兆1,500億円以上 2兆円以上
	20,933	21,100	21,383	283	21,420	
うち宮城県内リテール貸出金残高 ※2	19,311	19,470	19,699	229	19,710	
(単位：億円)						
投資信託・保険・公共債販売額	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 実績	計画比	H25年度 計画	<目 標> 中計期間中累計 4,500億円以上
	1,441	1,375	1,445	70	1,570	
(単位：億円)						
当期純利益	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 実績	計画比	H25年度 計画	<目 標> 毎年度 最終年度 110億円以上 130億円以上
	106	105	121	16	130	
(単位：%)						
コアOHR	H23年度 実績	H24年度 計画	H24年度 実績	計画比	H25年度 計画	<目 標> H26年度 67%未満
	67.2	72.2	68.5	▲ 3.7	72.4	

※1.地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高 ※2.地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

Ⅲ. 業績予想

2. 平成25年度業績予想

(単位：億円)

業績予想 (単 体)	H24年度 (実績)	H25年度 (計画)	前年比増減額
業 務 粗 利 益	770	775	5
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[785]	[780]	[▲ 5]
資 金 利 益	685	683	▲ 2
役 務 取 引 等 利 益	98	96	▲ 2
国 債 等 債 券 損 益	▲ 15	▲ 5	10
外 国 為 替 売 買 損 益	2	0	▲ 2
経 費	538	565	27
一般貸倒引当金繰入前業務純益	232	210	▲ 22
[コ ア 業 務 純 益]	[247]	[215]	[▲ 32]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	232	210	▲ 22
臨 時 損 益	▲ 26	▲ 10	16
不良債権処理額(▲)	10	20	10
貸倒引当金戻入益	23	—	▲ 23
偶発損失引当金戻入益	1	—	▲ 1
株 式 等 関 係 損 益	▲ 39	6	45
経 常 利 益	206	200	▲ 6
特 別 損 益	▲ 8	▲ 5	3
法人税、住民税等(調整額含む)	77	65	▲ 12
当 期 純 利 益	121	130	9
与 信 関 係 費 用	▲ 14	20	34

(単位：億円、%)

主要勘定(平残)	H24年度(実績)	H25年度(計画)	増減率
貸 出 金	36,417	37,000	1.6
有 価 証 券	31,122	33,182	6.6
預金・譲渡性預金	69,006	68,415	▲ 0.8
参考 預り資産(末残)	7,166	7,465	4.1

(単位：%)

利回・利鞘	H24年度(実績)	H25年度(計画)	増 減
貸出金利回	1.35	1.30	▲0.05
有価証券利回	0.71	0.69	▲0.02
預金等利回	0.04	0.03	▲0.01
資金スプレッド	0.95	0.95	0.00
総資金利鞘	0.17	0.13	▲0.04

(注)増減はポイント差

<業績予想の前提となる金利等の水準>

	H24年度(実績)	H25年度(予想)
無担保コールO/N	0.08%	0.08%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.32%	0.27%
新発5年国債利回	0.20%	0.18%
新発10年国債利回	0.78%	0.83%
為替相場(円/ドル)	83円	94円
日経平均株価(期末)	12,397円	11,500円

注：H25年度(予想)はH25/3に策定したもの

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行